

令和2事業年度
(第17期)

財 務 諸 表

自：令和 2年 4月 1日

至：令和 3年 3月31日

国立大学法人埼玉大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		54,764,003
建物	24,433,261	
減価償却累計額	<u>△ 13,525,282</u>	10,907,979
構築物	2,114,386	
減価償却累計額	<u>△ 1,490,877</u>	623,509
機械装置	94,033	
減価償却累計額	<u>△ 43,651</u>	50,382
工具器具備品	8,866,350	
減価償却累計額	<u>△ 7,692,480</u>	1,173,869
図書		3,984,660
美術品・收藏品		67,610
船舶	2,518	
減価償却累計額	<u>△ 2,518</u>	0
車両運搬具	12,023	
減価償却累計額	<u>△ 8,499</u>	3,523
建設仮勘定		84,086
有形固定資産合計		<u>71,659,624</u>

2 無形固定資産

特許権		17,375
ソフトウェア		26,324
電話加入権		6,381
水道施設利用権		6,031
特許権仮勘定		26,763
無形固定資産合計		<u>82,877</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		402,528
敷金・保証金		8,193
投資その他の資産合計		<u>410,722</u>

固定資産合計

72,153,223

II 流動資産

現金及び預金		2,796,669
未収学生納付金収入	123,481	
徴収不能引当金	<u>△ 5,825</u>	117,656
たな卸資産		690
前払費用		8,555
未収収益		756
その他未収入金		157,343
立替金		146,490

流動資産合計

3,228,162

資産合計

75,381,385

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,393,267	
資産見返補助金等	239,923	
資産見返寄附金	1,021,822	
資産見返物品受贈額	3,071,061	
建設仮勘定見返運営費 交付金等	14,322	
建設仮勘定見返施設費	69,764	
特許権仮勘定見返 運営費交付金等	23,293	6,833,455

長期預り保証金		42,861
長期借入金		76,271
長期リース債務		184,742
資産除去債務		4,760

固定負債合計 7,142,091

II 流動負債

運営費交付金債務	559,731	
寄附金債務	891,321	
前受受託研究費	77,781	
前受共同研究費	160,197	
前受受託事業費等	20,840	
前受金	664,625	
預り科学研究費補助金等	251,000	
預り金	179,331	
一年以内返済予定長期借入金	20,338	
未払金	1,013,803	
リース債務	102,606	
未払消費税等	18,292	

流動負債合計 3,959,871

負債合計 11,101,962

純資産の部

I 資本金

政府出資金	66,656,248	
資本金合計		66,656,248

II 資本剰余金

資本剰余金	11,562,910	
損益外減価償却累計額(△)	△ 14,463,820	
損益外減損損失累計額(△)	△ 5,774	
資本剰余金合計		△ 2,906,683

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	107,578	
教育研究運営改善積立金	291,485	
積立金	21,964	
当期未処分利益	108,829	
(うち当期総利益)	108,829)	
利益剰余金合計		<u>529,858</u>

純資産合計 64,279,423

負債純資産合計 75,381,385

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I	経常費用			
	1	業務費		
		教育経費	1,749,115	
		研究経費	873,407	
		教育研究支援経費	397,403	
		受託研究費	298,836	
		共同研究費	185,748	
		受託事業費等	77,611	
		役員人件費	95,777	
		教員人件費		
		常勤教員給与	6,104,075	
		非常勤教員給与	<u>375,773</u>	6,479,848
		職員人件費		
		常勤職員給与	1,827,277	
		非常勤職員給与	<u>458,686</u>	<u>2,285,964</u>
				12,443,714
	2	一般管理費		598,116
	3	財務費用		
		支払利息	5,096	
		為替差損	<u>0</u>	5,096
	4	雑損		
		その他の雑損	<u>282</u>	<u>282</u>
		経常費用合計		<u>13,047,209</u>
II	経常収益			
	1	運営費交付金収益		5,863,970
	2	授業料収益		4,145,125
	3	入学金収益		640,838
	4	検定料収益		153,797
	5	受託研究収益		298,836
	6	共同研究収益		187,559
	7	受託事業等収益		77,620
	8	寄附金収益		356,368
	9	施設費収益		100,083
	10	補助金等収益		432,303

11	資産見返負債戻入			
	資産見返運営費交付金等戻入	234,858		
	資産見返寄附金戻入	131,223		
	資産見返物品受贈額戻入	358		
	資産見返補助金等戻入	84,885		
	特許権仮勘定見返 運営費交付金等戻入	<u>1,550</u>	452,877	
12	財務収益			
	受取利息	15		
	有価証券利息	<u>2,443</u>	2,459	
13	雑益			
	財産貸付料収入	139,360		
	文献複写料収入	580		
	研究関連収入	147,481		
	公開講座等収益	1,318		
	その他の雑益	<u>60,285</u>	<u>349,026</u>	
	経常収益合計			<u>13,060,867</u>
	経常利益			13,657
III	臨時損失			
	固定資産除却損		<u>29,885</u>	<u>29,885</u>
IV	臨時利益			
	資産見返運営費交付金等戻入		7,105	
	資産見返寄附金戻入		22,435	
	資産見返補助金等戻入		344	
	受取保険金		<u>58,942</u>	<u>88,828</u>
V	当期純利益			72,600
VI	目的積立金取崩額			<u>36,229</u>
VII	当期総利益			<u><u>108,829</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,363,845
人件費支出	△ 9,192,743
その他の業務支出	△ 567,728
運営費交付金収入	5,857,565
授業料収入	3,757,153
入学金収入	615,129
検定料収入	153,797
受託研究収入	324,855
共同研究収入	265,121
受託事業等収入	115,868
補助金等収入	421,481
科学研究費補助金預り金増加	100,461
寄附金収入	286,506
公開講座等収入	1,279
財産貸付料収入	140,759
研究関連収入	147,481
その他の収入	177,406
業務活動によるキャッシュ・フロー	240,550

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金預入による支出	△ 500,000
定期預金払戻による収入	500,000
有価証券の取得による支出	△ 200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 818,453
無形固定資産の取得による支出	△ 17,266
投資その他の資産の取得による支出	△ 315
施設費による収入	410,056
小計	△ 625,978
利息の受取額	2,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 623,350

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	△ 20,338
リース債務償還額	△ 100,385
小計	△ 120,724
利息の支払額	△ 5,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,820

IV 資金増加額(又は減少額)	△ 508,620
V 資金期首残高	2,805,290
VI 資金期末残高	2,296,669

利益の処分に関する書類

(令和3年10月28日)

(単位：円)

I	当期未処分利益				108,829,653
	当期総利益	108,829,653			
II	利益処分類				
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
	教育研究運営改善積立金	<u>108,829,653</u>	<u>108,829,653</u>	<u>108,829,653</u>	

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	12,443,714		
一般管理費	598,116		
財務費用	5,096		
雑損	282		
臨時損失	29,885	13,077,095	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 4,145,125		
入学金収益	△ 640,838		
検定料収益	△ 153,797		
受託研究収益	△ 298,836		
共同研究収益	△ 187,559		
受託事業等収益	△ 77,620		
寄附金収益	△ 356,368		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 119,116		
資産見返寄附金戻入	△ 131,223		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 519		
財務収益	△ 2,459		
雑益	△ 201,545		
臨時利益	△ 87,747	△ 6,402,757	
業務費用合計			6,674,337
II 損益外減価償却相当額			
			625,477
III 損益外除売却差額相当額			
			0
IV 引当外賞与増加見積額			
			△ 8,906
V 引当外退職給付増加見積額			
			54,525
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	37		
政府出資の機会費用	75,529		75,567
VII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>7,421,001</u>

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しています。

文部科学省が指定する基幹運営費交付金の一部及び 特殊要因経費に充当される運営費交付金	…	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経 費)及び学内予算プロジェクト事業に充当される運営費 交付金	…	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年	～	50年
構築物	2年	～	50年
機械装置	8年	～	17年
工具器具備品	2年	～	20年
船舶	5年	～	11年
車両運搬具	3年	～	6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における支給見込額に基づき計算された賞与に係る引当外増加額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計上に使用した利率

決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

- (1) 引当外退職給付の見積額 5,989,394 千円
- (2) 引当外賞与の見積額 623,723 千円

2. 損益計算書関係

臨時利益に計上されている受取保険金のうち 53,757 千円は、平成30年2月21日に発生した火災による被害等に対する保険金収入によるものです。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|----------|---------------------|
| 現金及び預金勘定 | 2,796,669 千円 |
| 定期預金 | △ 500,000 千円 |
| 資金期末残高 | <u>2,296,669 千円</u> |
- (2) 重要な非資金取引
- | | |
|-----------------|-----------|
| 寄附受による資産の増加 | 97,212 千円 |
| ファイナンス・リース資産の増加 | 7,029 千円 |

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における 10 年もの国債(新発債)の利回りを参考に 0.120%で計算しています。
- (3) 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向にかかるものを含んでいます。

5. 減損会計関係

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学内合宿研修施設	建物	埼玉県さいたま市桜区下大久保 255	5,319
大学会館	建物	埼玉県さいたま市桜区下大久保 255	129,354
国際交流会館 1 号館	建物	埼玉県さいたま市桜区下大久保 645	77,941
国際交流会館 2 号館	建物	埼玉県さいたま市桜区下大久保 645	70,856
国際交流会館 3 号館	建物	埼玉県さいたま市桜区下大久保 645	167,901
国際交流会館 4 号館	建物	埼玉県さいたま市桜区下大久保 645	339,040
東京ステーションカレッジ	建物	東京都千代田区神田須田町 1-7-9	3,373
軽井沢荘	建物	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉字赤岩 2148-167	5,349

- (2) 認められた減損の兆候の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当該資産の利用状況が著しく低下しております。

(3) 減損の認識に至らなかった根拠

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束した場合に利用状況の回復が見込まれることを踏まえ、当該資産を引き続き使用することが想定されているため、減損の認識に至りませんでした。

6. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約先	契約金額	翌期支払額
埼玉大学(大久保1)ライフライン再生(雨水排水・道路舗装)工事	木下建設株式会社	164,450	98,670

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定しています。

当事業年度の資金運用にあたっては、定期預金、有価証券にて行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額(*)
(1) 投資有価証券	402,528	428,950	26,421
(2) 現金及び預金	2,796,669	2,796,669	-
(3) 未払金	(1,013,803)	(1,013,803)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

9. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容及び算定方法

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る支出額を見積もっています。

なお、耐用年数は到来済みです。

- (2) 資産除去債務の総額の期中における増減内容
期中における増減額はありません。
当事業年度末における残高は 4,760 千円 です。

10. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	7
8. 借入金の明細	8
9. 国立大学法人等債の明細	9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	10
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 資産除去債務の明細	13
12. 保証債務の明細	14
13. 資本金及び資本剰余金の明細	15
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	16
14-2 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	28
20-2 寄附金の受入額の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費補助金の明細	33
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
26. 関連公益法人等	35

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	減価償却累計額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	21,081,501	273,819	7,065	21,348,256	12,314,415	555,025	-	-	9,033,840	
	構 築 物	1,499,481	120,018	-	1,619,500	1,198,558	52,968	-	-	420,941	
	機 械 装 置	35,789	-	-	35,789	18,646	2,105	-	-	17,143	
	工 具 器 具 備 品	1,052,206	4,781	21,813	1,035,175	923,130	14,095	-	-	112,045	
	船	1,228	-	-	1,228	1,228	-	-	-	0	
	車 両 運 搬 具	6,557	-	-	6,557	6,557	-	-	-	0	
	計	23,676,765	398,620	28,878	24,046,507	14,462,536	624,194	-	-	9,583,971	
	有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	2,929,402	158,688	3,086	3,085,005	1,210,867	148,072	-	-	1,874,138
		構 築 物	485,547	9,339	-	494,886	292,318	27,935	-	-	202,568
		機 械 装 置	58,244	-	-	58,244	25,005	3,563	-	-	33,238
工 具 器 具 備 品		7,793,855	439,817	402,497	7,831,175	6,769,350	475,846	-	-	1,061,824	
図 書		3,973,314	15,163	3,817	3,984,660	-	-	-	-	3,984,660	
船		1,290	-	-	1,290	1,290	-	-	-	0	
車 両 運 搬 具		5,465	-	-	5,465	1,941	910	-	-	3,523	
計		15,247,120	623,008	409,401	15,460,727	8,300,773	656,128	-	-	7,159,953	
非償却資産		土 地	54,763,310	693	-	54,764,003	-	-	-	-	54,764,003
		美 術 品 ・ 収 蔵 品	67,610	-	-	67,610	-	-	-	-	67,610
	建 設 仮 勘 定	203,991	70,180	190,085	84,086	-	-	-	-	84,086	
	計	55,034,911	70,873	190,085	54,915,699	-	-	-	-	54,915,699	
	有形固定資産 合計	土 地	54,763,310	693	-	54,764,003	-	-	-	-	54,764,003
		建 物	24,010,904	432,508	10,151	24,433,261	13,525,282	703,097	-	-	10,907,979
		構 築 物	1,985,028	129,358	-	2,114,386	1,490,877	80,904	-	-	623,509
		機 械 装 置	94,033	-	-	94,033	43,651	5,668	-	-	50,382
		工 具 器 具 備 品	8,846,062	444,598	424,310	8,866,350	7,692,480	489,741	-	-	1,173,869
		図 書	3,973,314	15,163	3,817	3,984,660	-	-	-	-	3,984,660
美 術 品 ・ 収 蔵 品		67,610	-	-	67,610	-	-	-	-	67,610	
船		2,518	-	-	2,518	2,518	-	-	-	0	
車 両 運 搬 具		12,023	-	-	12,023	8,499	910	-	-	3,523	
建 設 仮 勘 定		203,991	70,180	190,085	84,086	-	-	-	-	84,086	
計	93,958,797	1,092,502	628,365	94,422,934	22,763,310	1,280,323	-	-	71,659,624		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア	-	7,700	-	7,700	1,283	1,283	-	-	6,416	
	電 話 加 入 権	12,156	-	-	12,156	-	-	5,774	-	6,381	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権	66,717	6,133	14,341	58,509	41,133	5,423	-	-	17,375	
	ソ フ ト ウ ェ ア	259,876	14,922	-	274,799	254,891	4,250	-	-	19,908	
	水 道 施 設 利 用 権	19,818	-	-	19,818	13,786	1,321	-	-	6,031	
	特 許 権 仮 勘 定	30,347	4,438	8,022	26,763	-	-	-	-	26,763	
	計	376,760	25,494	22,364	379,890	309,811	10,995	-	-	70,078	
	特 許 権	66,717	6,133	14,941	58,509	41,133	5,423	-	-	17,375	
	ソ フ ト ウ ェ ア	259,876	22,622	-	282,499	256,174	5,634	-	-	26,324	
	電 話 加 入 権	12,156	-	-	12,156	-	-	5,774	-	6,381	
	水 道 施 設 利 用 権	19,818	-	-	19,818	13,786	1,321	-	-	6,031	
	特 許 権 仮 勘 定	30,347	4,438	8,022	26,763	-	-	-	-	26,763	
無形固定資産 合計	特 許 権	66,717	6,133	14,941	58,509	41,133	5,423	-	-	17,375	
	ソ フ ト ウ ェ ア	259,876	22,622	-	282,499	256,174	5,634	-	-	26,324	
その他の資産	投 資 有 価 証 券	202,706	200,000	177	402,528	-	-	-	-	402,528	
	敷 金 ・ 保 証 金	7,878	315	-	8,193	-	-	-	-	8,193	
計	210,585	200,315	177	410,722	-	-	-	-	410,722		

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	157	5,467	-	4,934	-	690	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	(㎡) 1.20	-	(千円) 0	
	テレビ電波障害解消のための架空線設置	さいたま市桜区下大久保645	5.54	-	0	
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2-480	245.36	-	37	
	雨水排水管布設	さいたま市北区日進町2-480	0.25	-	0	
	小計		252.35		37	
建物	該当事項はありません。					
	小計					
合計					37	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
該当事項はありません。					

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
計							
貸借対照表 計上額							

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	20年利付国債 第153回						
		203,540	200,000	202,528	-		
一般担保付社債 第537回 関西電力株式会社							
		100,000	100,000	100,000	-		
一般担保付社債 第87回 中日本高速道路株式会社							
		100,000	100,000	100,000	-		
計		403,540	400,000	402,528	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
計							
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
関係会社 株式 (基準第85)	銘柄	取得価額	純資産比率割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理 した評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
その他の 関係会社 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた投資事業 有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
その他の 関係会社 有価証券 (基準第85)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理 をした投資事業 有限責任組合損 益相当額	当期損益外処理 をしたその他有 価証券評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
貸借対照表 計上額							
				402,528			

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
該当事項はありません。					(%)	
					(%)	
計						

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金	該当事項はありません。					
計						

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(20,338)			(20,338)		令和7年度	
	116,949	-	20,338	96,610	0.30%		
計	(20,338)			(20,338)			
	116,949	-	20,338	96,610			

(注1) ()は内数で、1年以内返済予定分を計上しています。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
該当事項はありません。							
計							

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	121	-	121	-	-	PCB廃棄物処理費
合 計	121	-	121	-	-	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	127,273	△ 3,791	123,481	4,121	1,703	5,825	貸倒見積額は過去3年間の 貸倒実績率により算定
計	127,273	△ 3,791	123,481	4,121	1,703	5,825	

(10)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去	4,760	-	-	4,760	基準第90の特定有
計	4,760	-	-	4,760	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
該当事項はありません。		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,656,248	-	-	66,656,248	
	計	66,656,248	-	-	66,656,248	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	11,302,841	(27,745) 396,973	-	11,699,815	(注)
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	9,000	-	-	9,000	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	1,011,737	9,346	-	1,021,083	固定資産の取得
	無償譲与	23,186	-	-	23,186	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,161,295	△ 28,878	-	△ 1,190,174	特定償却資産の除却
	計	11,185,469	377,441	-	11,562,910	
	損益外減価償却累計額	△ 13,867,220	△ 625,477	△ 28,878	△ 14,463,820	特定償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 5,774	-	-	△ 5,774	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	△ 2,687,525	△ 248,035	△ 28,878	△ 2,906,683	

(注) 営繕事業及び施設整備費補助金による資産取得に基づく計上です。
また、() 書き内数は大学改革支援・学位授与機構からの受入総額です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究運営改善積立金	165,344	171,717	45,575	291,485	【当期増加額】 令和元年度決算剰余金(当期総利益)のうち 翌事業年度への繰り越し承認による増加額 171,717千円 【当期減少額】 教育研究の質の向上及び組織運営の改善に 伴う資産購入及び費用の発生による減少額 45,575千円
準用通則法第44条第1項積立金	21,964	-	-	21,964	
前中期目標期間繰越積立金	107,578	-	-	107,578	
計	294,886	171,717	45,575	421,028	

(14)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究運営改善積立金			
	就学環境等整備 (授業料等減免システム改修)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態への対応	GIGAスクール構想の実現に伴う設備整備	計
工具器具備品	-	-	1,646	1,646
ソフトウェア	7,700	-	-	7,700
小計	7,700	-	1,646	9,346
教育経費				
消耗品費	-	3,272	22,004	25,276
備品費	-	10,040	324	10,365
修繕費	-	242	-	242
報酬・委託・手数料	-	192	-	192
小計	-	13,748	22,328	36,077
一般管理費				
消耗品費	152	-	-	152
小計	152	-	-	152
合計	7,852	13,748	23,975	45,575

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	264,333		
備品費	68,929		
印刷製本費	33,281		
水道光熱費	101,904		
旅費交通費	5,603		
通信運搬費	10,170		
賃借料	38,296		
車両燃料費	10		
福利厚生費	80		
保守費	14,889		
修繕費	114,847		
損害保険料	602		
広告宣伝費	882		
行事費	1,363		
諸会費	4,520		
会議費	1,513		
報酬・委託・手数料	218,546		
奨学費	715,610		
租税公課	14		
減価償却費	137,017		
貸倒損失	9,026		
徴収不能引当金繰入額	3,712		
雑費	3,958	1,749,115	
研究経費			
消耗品費	216,173		
備品費	142,043		
印刷製本費	8,756		
水道光熱費	18,036		
旅費交通費	6,922		
通信運搬費	5,158		
賃借料	3,002		
車両燃料費	0		
福利厚生費	8		
保守費	4,190		
修繕費	93,293		
損害保険料	389		
諸会費	16,523		
会議費	117		
報酬・委託・手数料	96,680		
租税公課	2,244		
減価償却費	240,081		
雑費	19,783	873,407	
教育研究支援経費			
消耗品費	32,275		
備品費	1,561		
印刷製本費	307		
水道光熱費	20,581		
旅費交通費	29		
通信運搬費	3,759		
賃借料	922		
保守費	8,520		
修繕費	24,173		
諸会費	671		
報酬・委託・手数料	32,868		
租税公課	11,606		
減価償却費	132,902		
図書費	126,993		
雑費	229	397,403	

受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	20,195			
通勤手当	517			
賞与	3,116			
法定福利費	3,505	27,335	27,335	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	4,835			
通勤手当	306			
賞与	414			
法定福利費	759	6,315	6,315	
消耗品費			39,601	
備品費			16,445	
印刷製本費			550	
水道光熱費			51,716	
旅費交通費			776	
通信運搬費			173	
賃借料			201	
車両燃料費			5	
修繕費			1,616	
諸会費			1,212	
報酬・委託・手数料			79,790	
租税公課			4,090	
減価償却費			68,969	
雑費			34	298,836
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	2,785			
通勤手当	49			
賞与	323			
法定福利費	19	3,177	3,177	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	551			
通勤手当	10			
賞与	74			
法定福利費	115	750	750	
消耗品費			69,269	
備品費			26,786	
印刷製本費			115	
水道光熱費			21,642	
旅費交通費			695	
通信運搬費			169	
賃借料			2,198	
車両燃料費			1	
保守費			280	
修繕費			1,362	
損害保険料			2	
諸会費			1,159	
報酬・委託・手数料			18,803	
租税公課			1,748	
減価償却費			37,121	
雑費			461	185,748
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	7,944			
賞与	3,463	11,408		
非常勤教員給与				

給料	6,529			
通勤手当	327			
賞与	295			
法定福利費	416	7,567	18,976	
非常勤職員給与				
給料	3,098			
通勤手当	308			
賞与	384			
法定福利費	55	3,846	3,846	
消耗品費			25,698	
備品費			6,255	
印刷製本費			1,470	
水道光熱費			1,910	
旅費交通費			389	
通信運搬費			1,100	
賃借料			332	
保守費			611	
修繕費			294	
損害保険料			12	
諸会費			225	
報酬・委託・手数料			13,098	
租税公課			2,911	
減価償却費			283	
雑費			192	77,611
役員人件費				
報酬			61,043	
通勤手当			3,231	
賞与			19,258	
退職給付費用			3,914	
法定福利費			8,328	95,777
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	3,645,183			
通勤手当	66,173			
賞与	1,279,090			
退職給付費用	353,664			
法定福利費	759,963		6,104,075	
非常勤教員給与				
給料	355,547			
通勤手当	6,268			
賞与	6,145			
法定福利費	7,811		375,773	6,479,848
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,058,562			
通勤手当	22,964			
賞与	368,721			
退職給付費用	149,690			
法定福利費	227,340		1,827,277	
非常勤職員給与				
給料	344,002			
通勤手当	13,330			
賞与	43,234			
退職給付費用	58			
法定福利費	58,060		458,686	2,285,964
一般管理費				
消耗品費			46,275	
備品費			16,177	
印刷製本費			14,316	
水道光熱費			41,148	

旅費交通費	2,736	
通信運搬費	14,647	
賃借料	4,313	
車両燃料費	363	
福利厚生費	16,988	
保守費	19,414	
修繕費	164,184	
損害保険料	5,348	
広告宣伝費	6,594	
行事費	11	
諸会費	4,330	
会議費	83	
報酬・委託・手数料	162,167	
租税公課	27,763	
減価償却費	50,747	
雑費	501	598,116

(注)人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じています。

- ・ 常勤職員は、ガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員です。
- ・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	51,294	-	12,644	30,345	-	-	42,989	8,304
平成29年度	207,778	-	118,055	89,723	-	-	207,778	-
平成30年度	235,267	-	27,692	22,031	-	-	49,724	185,543
令和元年度	220,042	-	130,087	-	-	-	130,087	89,954
令和2年度	-	5,857,565	5,565,511	15,358	765	-	5,581,636	275,928
合計	714,383	5,857,565	5,853,992	157,458	765	-	6,012,217	559,731

(注) 損益計算書上の運営費交付金収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額9,977千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致していません。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	30年度交付分	元年度交付分	2年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	4,806,746	4,806,746
業務達成基準	12,644	118,055	27,692	2,188	404,152	564,733
費用進行基準	-	-	-	127,898	354,613	482,512
合計	12,644	118,055	27,692	130,087	5,565,511	5,853,992

(注)損益計算書上の運営費交付金収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額9,977千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致していません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
埼玉大学(大久保)総合研究棟改修 (教育学系)	135,716	-	108,374	27,341	-	
埼玉大学(大久保)ライフライン再生 (給排水設備)	113,120	-	62,483	46,856	3,780	精算に伴う振替
校内通信ネットワーク整備	19,800	-	10,086	9,713	-	
埼玉大学(大久保)ライフライン再生 (給排水設備)	182,620	69,764	-	-	112,856	繰越に伴う返還及 び精算に伴う振替
埼玉大学(大久保)長寿命化促進事 業	35,200	-	14,640	6,177	14,381	精算に伴う振替
埼玉大学(別所他)基幹・環境整備 (衛生対策)	44,000	-	31,192	6,561	6,246	精算に伴う振替
営繕事業	28,000	-	27,745	254	-	
計	558,456	69,764	254,522	96,905	137,263	

(注) 貸借対照表上の資本剰余金には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額142,451千円が含まれています。
また、損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額3,177千円が含まれています。
そのため、本表の会計処理内訳とは一致していません。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
国立大学法人設備整備 費補助金	文部科学省	直接経費	-	44,680	-	44,680	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器 整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	68,365	-	-	-	-	67,345	1,019	-	返還に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業 費補助金	文部科学省	直接経費	-	18,391	-	1,740	-	-	15,408	1,241	-	翌年度への繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	274,721	-	-	-	-	272,176	2,545	-	返還に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業 費交付金	文部科学省	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対 策費補助金	関東経済産業局	直接経費	-	32,591	-	19,566	-	-	6,748	6,276	-	精算に伴う振替
		間接経費	-	9,777	-	-	-	-	7,894	1,882	-	精算に伴う振替
中小企業経営支援等対 策費補助金	公益財団法人長 野県テクノ財団	直接経費	-	1,380	-	-	-	-	1,378	1	-	精算に伴う振替
		間接経費	-	414	-	-	-	-	413	-	-	精算に伴う振替
両立支援等助成金	厚生労働省	直接経費	-	7,840	-	-	-	-	7,840	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小学校休業等対応助成 金	厚生労働省	直接経費	-	263	-	-	-	-	263	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助 金	文部科学省	直接経費	-	5,200	-	-	-	-	4,860	340	-	精算に伴う振替
		間接経費	-	780	-	-	-	-	729	51	-	精算に伴う振替
教員講習開発事業費等 補助金	文部科学省	直接経費	-	5,478	-	-	-	-	-	5,478	-	返還に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補 助金	独立行政法人日 本学術振興会	直接経費	-	18,000	-	5,676	-	-	12,323	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染 症対策助成金	独立行政法人日 本学生支援機構	直接経費	-	1,200	-	-	-	-	1,200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学連携日本語パート ナーズ派遣プログラム	独立行政法人国 際交流基金	直接経費	-	429	-	-	-	-	-	429	-	精算に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
埼玉県幼児教育の質の 向上のための緊急環境 整備事業	埼玉県	直接経費	-	998	-	-	-	-	998	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
埼玉県AIを活用した機器 等開発・実証補助金	埼玉県	直接経費	-	34,922	-	4,062	-	-	26,917	3,941	-	返還に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端産業分野を担う人材 育成事業費補助金	埼玉県	直接経費	-	6,500	-	1,291	-	-	4,116	1,091	-	精算に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校臨時休業対策費補 助金	全国学校給食会 連合会	直接経費	-	1,189	-	-	-	-	1,189	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	522,650	-	77,018	-	-	423,266	22,366	-	
		間接経費	-	10,971	-	-	-	-	9,037	1,934	-	
		計	-	533,622	-	77,018	-	-	432,303	24,300	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(77,054)	(5)	(8,328)	(3,914)	(1)
		77,054	5	8,328	3,914	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,480	3	-	-	-
	計	(77,054)	(5)	(8,328)	(3,914)	(1)
		83,534	8	8,328	3,914	1
教 員	常 勤	(4,975,777)	(519)	(759,946)	(353,664)	(23)
		4,990,447	522	759,963	353,664	23
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		367,961	562	7,811	-	-
	計	(4,975,777)	(519)	(759,946)	(353,664)	(23)
		5,358,408	1,084	767,775	353,664	23
職 員	常 勤	(1,440,750)	(221)	(227,313)	(149,690)	(11)
		1,450,247	222	227,340	149,690	11
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		400,567	239	58,060	58	1
	計	(1,440,750)	(221)	(227,313)	(149,690)	(11)
		1,850,815	461	285,400	149,748	12
合 計	常 勤	(6,493,582)	(745)	(995,588)	(507,270)	(35)
		6,517,749	749	995,632	507,270	35
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		775,009	804	65,872	58	1
	計	(6,493,582)	(745)	(995,588)	(507,270)	(35)
		7,292,758	1,553	1,061,504	507,328	36

(注1)人件費の定義について

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によります。

- ・常勤職員は、ガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
- ・非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(注2)役員に対する報酬等の支給基準

- ・報酬月額の方法: 国立大学法人埼玉大学役員報酬規則第7条によります。
- ・退職手当の計算方法: 国立大学法人埼玉大学役員退職手当規則第3条によります。

(注3)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

- ・給与の計算方法: 一般職国家公務員に準拠しています。
- ・退職手当の計算方法: 国家公務員退職手当法に準拠しています。

(注4)支給人員数は、年間平均支給人員によります。

(注5)上段に()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	人文社会科学研究科	教育学部	理工学研究科	附属施設等	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	1,680,374	1,615,295	4,515,450	1,522,325	1,057,862	10,391,307	2,052,407	12,443,714
教育経費	251,435	201,452	566,178	53,446	192,196	1,264,708	484,407	1,749,115
研究経費	58,264	47,835	584,391	144,995	-	835,487	37,919	873,407
教育研究支援経費	17	-	9,828	375,033	-	384,879	12,524	397,403
受託研究費	899	9,286	272,672	15,977	-	298,836	-	298,836
共同研究費	880	7,381	173,996	3,491	-	185,748	-	185,748
受託事業費等	4,568	27,815	38,449	5,601	1,176	77,611	-	77,611
人件費	1,364,309	1,321,524	2,869,933	923,779	864,489	7,344,036	1,517,555	8,861,591
一般管理費	29,494	15,799	105,343	9,030	310	159,978	438,137	598,116
財務費用	-	-	61	3,001	489	3,552	1,543	5,096
雑損	-	-	-	-	-	-	282	282
小 計	1,709,869	1,631,095	4,620,855	1,534,356	1,058,662	10,554,839	2,492,370	13,047,209
業務収益								
運営費交付金収益	868,859	862,047	1,981,710	639,689	551,121	4,903,428	960,541	5,863,970
学生納付金収益	1,424,763	1,062,804	2,448,031	-	3,877	4,939,476	284	4,939,761
受託研究収益	900	9,286	272,672	15,977	-	298,836	-	298,836
共同研究収益	880	7,381	175,998	3,300	-	187,559	-	187,559
受託事業等収益	4,569	27,823	38,425	5,626	1,176	77,620	-	77,620
寄附金収益	8,999	13,217	158,022	2,721	59,340	242,300	114,067	356,368
施設費収益	-	1,403	32,771	3,414	15,786	53,376	46,707	100,083
補助金等収益	-	798	54,487	10,894	66,642	132,823	299,480	432,303
資産見返負債戻入	6,035	18,807	237,773	85,542	22,579	370,738	82,138	452,877
財務収益	-	-	-	-	-	-	2,459	2,459
雑益	26,906	10,686	104,784	4,044	-	146,422	202,604	349,026
小 計	2,341,914	2,014,256	5,504,677	771,210	720,523	11,352,582	1,708,284	13,060,867
業務損益	632,045	383,161	883,821	△ 763,146	△ 338,138	797,743	△ 784,085	13,657
土地	4,748,757	6,518,230	11,916,653	2,532,917	15,451,451	41,168,009	13,595,993	54,764,003
建物	774,337	1,038,885	3,919,760	1,606,805	931,350	8,271,141	2,636,837	10,907,979
構築物	9,371	11,964	26,151	14,854	60,860	123,202	500,306	623,509
その他	52,342	43,115	705,030	4,542,056	55,358	5,397,904	3,687,990	9,085,894
帰属資産	5,584,808	7,612,196	16,567,597	8,696,634	16,499,021	54,960,257	20,421,128	75,381,385

(注1) 本学の業務に応じてセグメントを「人文社会科学研究科」、「教育学部」、「理工学研究科」、「附属施設等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。

従来、「学部・研究科等」に区分していたセグメント情報を、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より、「人文社会科学研究科」、「教育学部」、「理工学研究科」、「附属施設等」に細分化しています。

当事業年度において、従来セグメント区分によった場合のセグメント情報は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用	9,496,176	1,058,662	10,554,839	2,492,370	13,047,209
業務収益	10,632,058	720,523	11,352,582	1,708,284	13,060,867
業務損益	1,135,881	△ 338,138	797,743	△ 784,085	13,657
帰属資産	38,461,236	16,499,021	54,960,257	20,421,128	75,381,385

(注2) 業務費用のうち、「法人共通」2,492,370千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は役員人件費95,777千円、教員人件費291,443千円、職員人件費1,130,333千円、教育経費484,407千円、一般管理費438,137千円です。

(注3) 帰属資産のうち、「法人共通」20,421,128千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地13,595,993千円、本部の建物2,636,837千円、現金及び預金2,796,669千円です。

(注4) 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしていることから、各セグメントの人件費割合により、配分しています。

(注5) 各セグメント別の目的積立金の取崩しを財源とする費用、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	人文社会科学研究科	教育学部	理工学研究科	附属機関等	附属学校	法人共通	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用	-	-	-	-	22,328	13,900	36,229
減価償却費	6,319	21,858	337,480	170,300	24,914	106,249	667,124
損益外減価償却相当額	47,290	66,340	184,596	78,462	63,411	185,375	625,477
損益外除売却差額相当額	-	-	0	0	-	-	0
引当外賞与増加見積額	△ 4,057	△ 2,349	△ 1,336	△ 1,467	△ 86	391	△ 8,906
引当外退職給付増加見積額	7,137	79,099	△ 37,352	△ 21,995	△ 6,487	34,123	54,525

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額						期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄 附金	建設仮勘定 見返寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
921,920	286,506	-	290,446	19,437	-	-	-	7,221	891,321	「その他」記載額は 他大学移換分

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
理工学研究科	257,580	459	現物寄附 142,170千円 354件含む
法人共通	75,773	763	現物寄附 861千円 2件含む
その他	116,287	742	現物寄附 20,102千円 713件含む
合 計	449,641	1,964	

「埼玉大学基金」の明細

期首残高	当期受入額	件数	当期振替(支出)額				期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	建設仮勘定見返寄附金	その他	
	(千円)	(件)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
124,684	74,911	761	78,476	-	-	-	121,119

(注)「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	3,562	3,562	-
	間接経費	-	846	846	-
地方公共団体	直接経費	-	1,413	1,413	-
	間接経費	-	346	346	-
独立行政法人	直接経費	59,699	233,126	218,842	73,983
	間接経費	-	57,667	53,869	3,797
国立大学法人	直接経費	-	2,428	2,428	-
	間接経費	-	728	728	-
株式会社等	直接経費	763	9,199	9,963	-
	間接経費	14	1,528	1,543	-
その他	直接経費	-	4,685	4,685	-
	間接経費	-	606	606	-
合計	直接経費	60,463	254,414	240,895	73,983
	間接経費	14	61,724	57,941	3,797

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	120	120	-
	間接経費	-	12	12	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	74,361	235,592	169,001	140,951
	間接経費	4,009	31,649	17,064	18,593
その他	直接経費	-	1,830	1,236	593
	間接経費	-	183	123	59
合 計	直接経費	74,361	237,542	170,358	141,545
	間接経費	4,009	31,844	17,200	18,652

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	913	913	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	4,700	4,700	-
	間接経費	-	470	470	-
独立行政法人	直接経費	886	52,614	34,677	18,824
	間接経費	-	1,404	1,404	-
国立大学法人	直接経費	439	27,945	26,368	2,016
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	130	130	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	8,940	8,940	-
	間接経費	-	15	15	-
合計	直接経費	1,326	95,244	75,730	20,840
	間接経費	-	1,889	1,889	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(50,590) 14,295	14	
学術変革領域研究(A)	(15,350) 5,505	3	
基盤研究(S)	(2,400) 720	2	
基盤研究(A)	(44,553) 11,856	20	
基盤研究(B)	(168,618) 45,341	98	
基盤研究(C)	(117,216) 35,085	151	
挑戦的研究(開拓)	(13,450) 3,135	5	
挑戦的研究(萌芽)	(22,150) 6,645	19	
若手研究(B)	(1,000) 300	2	
若手研究	(40,376) 11,612	39	
若手研究(独立基盤形成支援(試行))	(1,100) 330	1	
研究活動スタート支援	(5,400) 1,620	5	
奨励研究	(180) -	1	
研究成果公開促進費(研究成果公開発表(B))	(1,470) -	3	
特別研究員奨励費	(6,416) 208	9	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(23,400) 7,020	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(12,690) 3,807	10	
合 計	(526,361) 147,481	384	

(注)()書は外数で、直接経費相当額です。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	50
預金	2,796,619
普通預金	2,296,619
定期預金	500,000
合計	2,796,669

②未払金

(単位:千円)

区分	金額
固定資産	64,443
経費	321,342
人件費	552,980
その他	75,036
合計	1,013,803

